

理事コラム 「デジタル中世」は望まない

—再緊急事態宣言下にあって、アフターコロナへの雑感—

20200507 教育行財政研究所 中村文夫

再緊急事態宣言により2か月以上の「全員不登校」状態が続くことになります。子どもたちは不登校状態が常態化し、「教育難民」化し、学校が忘れられてきています。「学校崩壊」です。学校教育に代わって、オンライン教育が台頭してきています。「デジタル中世」です。デジタル家庭教師です。中世では上流階級の子弟は家庭教師によって学習していました。ルソーの「エミール」の世界です。貧困層用には浮浪化防止のための収容施設としての矯正「学校」が存在する地域もありました。いま、歴史的な転換を好機とする通産・文科省と私のような危機とする立場とに分岐しています。その中間で揺れ動く方もいらっしゃると思います。事態はまた動くでしょうが、5月7日での考えを以下に述べます。

＊

「医療崩壊」を毎日聞く。その通りだと思います。しかし、それはすでに政権によって長年続けられてきた保健所の数を減らし、公立病院を採算が合わないからといって潰し、また病院数を増やさないようにしてきた首都圏の医療砂漠がもたらした結果が顕在化したに過ぎないのではないでしょう。おとなしく高齢者、基礎疾患を持つ人は閉じこもり、罹った場合は肺炎にならないことを祈るだけです。それはまた高齢者介護の崩壊もクラスターの発生によって顕在化しています。現代版姥捨て山と評されても仕方がない状況です。社会基盤の崩壊は「小さな政府」「公民連携」によって作り出された現象です。

そして、文科省、財務省によって学校統廃合が加速してきました。本来は小規模学級で構成する小規模学校を小さな学区で作り出すことが必要でしたが、採算、効率化重視から広域学区が奨励された結果、「三密」の中大規模学校では学校再開が危ぶまれます。子どもの足で通える学校がなくなっているのは、「学校崩壊」といえると思います。そして広域すぎて学校統廃合が出来なくなった地域では、次の手として通信制公立学校、つまりオンライン教育施設化も検討されています。文科省の本音は、もっと早くICT教育化を進めていけば、オンライン教育に転換できたと考えて、速度を進めようとしています。今後、ICT教育費拡充費捻出のため、学校の統廃合や教員をはじめ学校職員の非正規化、民営化も何の躊躇もなく進めるでしょう。このような経緯を踏まえると、2021年9月入学制度実施は、郵政民営化に匹敵する公立学校制度のガラガラポンへの引き金の役割があると思います。

＊

この道は公教育を、公設公営を基軸として実施してきた近代学校制度の廃棄をもたらさねません。この危機は義務制だけではありません。公立高校は過疎化と私立高校の拡大で学校統廃合が進んできました。そして高校ではすでに20人に1人が通信制高校生です。その中でも株式会社立広域通信制高校がとくに拡大しています。私立高校では通信制高校を併設している先を見通した経営をしているところもあり、コロナショックで通信制高校への重点化は広がるでしょう。今回、大学はオンライン教育を導入したところが多数ですが、当

然にも大学生からは授業料軽減の動きが出ています。私立大学の通信制への重点化や学校統廃合は予測されることです。高校、大学等の施設の縮小、統廃合、そして教職員の非正規化、失職はこれに伴って起きることが予想できます。たとえば、大学教員の研究主体の正規（任期付き）教員と多数の授業専任の非常勤講師への分化は考えられないでしょうか。

諸外国において顕著であるように新型コロナウイルスは、貧困層に特に取り付く傾向がみられます。子どもの貧困化は、コロナショックで急増するでしょう。倍増する地域も現れるでしょうが、当然、認定基準を改悪したり、申請書を渡さないなどの「水際」作戦に教育委員会、学校職員は追い込まれる自治体も出てくると思われまます。「人でなし」になることを公務員は強いられます。

子どもの貧困対策には公教育の無償化という普遍主義を強く押し出す以外にはありません。それが公教育の平等として学校教育が今後とも続いていける条件です。

*

第1次 AI ブームは、「テレビゲーム第1世代」に対応しています。私は『子供部屋の孤独』（学陽書房 1984）を出版しました。4刷まで行って、合計1万部も出ました。ある高校では夏休みの課題図書としても使っていただきました。当時、幼児連続殺人事件のMの部屋の写真は衝撃的でした。その頃幼かったテレビゲーム第1世代の子どもたちは今、大人になって仮想現実の中で生きているようです。空調の効いたトレーディングルームで、指一つで億単位の金を動かしている。それとも AI 用の基礎データの単純入力や下請けのまた下請けでバグ潰しの作業をしているかもしれません。

そんな親たちの子どもたちにとってかろうじて現実があるのが学校だけとなっていると考えることもできます。密集した狭い教室で外はカンカン照りに入道雲が立ち、教員の声は遠くです。理不尽な教員やいじめをする子ども、不登校になる子ども、それが汗臭い現実です。ところがコロナショックに便乗してオンライン教育を広げ、今年度中には一人一台 ICT 教育を実施する段取りが組まれています。家でも空調の効いた子供部屋で「個別最適化された学びの効率化」が進められようとしています。「子ども部屋の孤独」が蔓延しています。その足元には深刻な貧困化が押し寄せています。それでも新自由主義的なグローバル化にしがみつくことを子どもに強いています。

少子化対策ですが、児童手当は旧民主党政権が実施したように一律の改善をしないと一人の子どもさえ生まないようになります。この財源を基に、これも民主党政権が一時内部検討したまま実施機会を逃した公教育、とくに義務教育で給食費等の学校徴収金（広義の授業料）を公費化するのです。福祉政策は普遍主義で行わないと、いつまでたっても貧困者への「施し」政策に終始してしまいます。

*

38 年間、私は学校で経理をして世過ぎをしていました。5月5日、TVで「武士の家計簿」を見ました。武器を持って戦う人は多くても経理ができる人はいない、と大村益次郎に言わせています。兵糧等の兵站と情報戦がなければ組織は成り立ちません。それを軽視した

方には明日はやってきません。学校での教育を語れる人は、教員はもちろん保護者、児童生徒学生も含めてたくさんいますが、学校経理を客観的に語れて、最適解を求めて実践できる人は日本と韓国にだけ配置されている学校事務職員しかいません。その割にいつも評価が低いことを覆そうと思います。その一つとして、『学校事務クロニクル』（学事出版 6月出版）で明治以来の存在をなるべく客観的に叙述してみました。確かにこれまでの学校予算は、まるで「家計簿」程度の規模でした。これからは変えられると願っています。個人と地域と国家の三要素のうえに、ICT教育と学校統廃合は扱ったテーマの一つです。

*

悲劇の始まりは安倍首相の「一斉休校」要請という超法規的な施策でした。デジタル中世であるオンライン教育の体験は、子どもたちの記憶に、学校不在とともに、生涯にわたって深く沈殿します。「三密」を避けた安全な環境による学校の早期再開が求められます。いま必要な議論は9月入学制度導入ではありません。再開にあたっては公教育の完全無償化にかじを切ることです。アフターコロナでは傾いていた経済がV字回復するとは思えないし、V字回復のために財政をじゃぶじゃぶとつぎ込むことには反対です。医療、福祉、教育にこそ最大限の財政出動を行い、新たな感染症の拡大、台風、地震等の自然災害が厳しい日本列島で人々が安全な環境で生き続けられるための民生に心を砕く必要があります。

*

公教育でも危機に乗じて政府の権限がますます強化されていますが、地方自治を徹底し、学習指導要領を大綱化し、自治的な教育を行うために地方教育委員会や学校運営協議会の公選制によってこれを担保する構想が必要です。ヒトとモノの自由な往来を最善とする新自由主義的なグローバリズムが出来させたのが新型コロナウイルスの世界的な感染拡大なのですから、これを助長させるような新自由主義的なグローバル人材育成に特化した教育からの転換が必要です。4月以降まともな授業をしていないのですから、教材も使っていない。教材費もこの際、無償とすべきです。奈良県御所市は、今年度分の給食費だけではなく教材費（補助教材）も無償とします（朝日新聞奈良版5月2日）。学校給食費無償化139か所、第2子からなどの一部補助297か所、合わせて25%の自治体、そして5月7日現在、臨時的な措置としてコロナ休校中の学校給食費無償化措置自治体は年内17か所、一期間23か所、就学援助対象無償9か所です。所得が下がり、総貧困化傾向が現れる中では、当然の行う措置です。生き残ろうと願うすべての自治体は、自主自立が望まれます（フェイスブックで書いたものをまとめました）。